



月刊 労働千葉

国鉄千葉動力車労働組合

〒260 千葉市中央区要町2番8号 (動力車会館)

電話 (鉄電) 千葉 2935・2939 番
(公) 043(222)7207 番

97.7.29 No. 4631

橋本行革は何を狙う？

「パンドラの箱を開けてはならない」 職場討議用

橋本政権の行革・規制緩和攻撃との闘いに起ちあがろう。年末に向けて「六大改革」の各分野の答申が次々とだされ、来年には一斉に国会審議が予定されている。これは、戦後の国家・社会のあり方を根こそぎひっくり返そうとする国家改造攻撃だ。橋本政権は、一方で新ガイドライン、他方で「六大改革」をもって、「戦争と大失業」の道をつき進もうとしている。

最大の焦点は、「労働分野の規制緩和」＝労働基準法・労働法の抜本的な解体攻撃との闘いだ。これは、労働者を完全な無権利状態にたたき落とし、労働組合や労働者の団結を解体しようとするものだ。すでに労働省は、①裁量労働制(労働時間と賃金を切り離し、出来高によって「八時間働いたと見なす」とする制度)の適用範囲の拡大や、②五年間の有期雇用契約制の導入、③変形労働制の労働時間の上限の緩和等を内容とする

● 行政改革会議規制緩和小委員会 「光輝く国をめとして」

競争促進は、とりもなおさず弱肉強食であり、中小零細企業は大企業によって淘汰されるという議論がある。しかし、既に多くの分野では、このような甘えを脱し、熾烈な競争のなかで、生き残りを賭けた戦いを日々行なっているのである。規制の壁に守られているのが、中にいる人にとっては居心地が良いかもしれないが、壁を破って外に出て自己責任と競争の世界に積極的に参加する。蛙は、熱湯に放り込まれれば、鍋から飛び出すが、水から茹で上げられればそのまま昇天する。日本が茹で蛙にならないように銘記すべきと考える。

「蛙」は、言うまでもなく労働者・国民だ。労働者を熱湯に放

り込んで熾烈な競争に駆り立てようというのである。『茹で蛙』

労基法改悪の答申を七月末にも提出しようとしている。

かつて(一九五二年)総評は、労働法制の改悪攻撃に対し、非常事態宣言を発し、「労働法規改悪反対闘争委員会」(労働)を組織して、闘争参加三百万人という、戦後最大の政治ストライキに起ちあがった。今こそ、新たな「労働」を創りあげなければならぬ。

熱湯に放り込め

行革・規制緩和攻撃は、戦後の支配体制―万策尽きた帝国主義の悲鳴である。国家の生き残りをかけて権力機構を再編強化し、大資本にはあらゆる収奪の自由を与え、労働者には失業と無権利の自由を強制する攻撃に他ならない。弱肉強食の論理が支配し、野蛮な資本主義の本質がむきだしになろうとしている。それを最もあからさまに語っているのが次の報告だ。

論は、本来日頃から注意を怠っていないと民主主義が崩壊して、知らぬ間に政治反動への動きが頭をもち上げてくることへの警句として語られてきた。橋本はこの論理を逆転させ、国家の生き残りのために全ての労働者を熱湯にたたき込もうというのだ。

時代の転換点

また日経連は、危機感を隠そ

● 日経連「労働問題研究委員会報告」

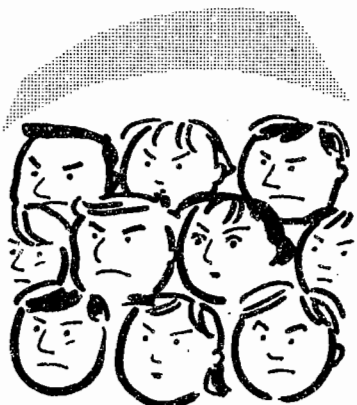
わが国は明治維新・太平洋戦争終結後の再建に次ぐ第三の構造改革期に直面している。まさにいまはこの危機を切り抜けるための正念場。……現在ではかつての世界恐慌以来最大の雇用危機にある。世界で約一〇億人がすでに失業し、一二億人が絶対的貧困のなかにある。……世界はボールドレスの大競争時代に入り、先進国における産業の空洞化など、市場経済体制にとって宿命的な影の部分の部分が社会問題化する情勢にある。

全ての報復措置が

これは日本だけのことではない。世界で一斉に同様の攻撃が開始されている。資本主義体制は根底から動揺している。

● OECD「雇用研究報告」

今日の失業は、第二次大戦以降かつてないほど深刻。……それは民主主義体制(資本主義体制)の権威の失墜を含め、社会構造をバラバラにしかねないし、また、国際貿易体制を崩壊させる危険性も抱えている。……しかし、保護主義に訴えることは過去の例が示すように、いったん開けたら全ての報復措置がとびだすまで閉じることがほとんど不可能なパンドラの箱を開けることになるだろう。



「全ての報復措置がとびだすまで閉じることが不可能なパンドラの箱を開けることになる」とは、尋常な言い方ではない。「全ての報復措置」とは、言うまでもなく戦争ということだ。先進諸国の支配階級自身が、ひとつ間違えば戦争に行きつくまで閉じることが不可能な報復合戦になると自覚しているのだ。だからこそ、「新ガイドライン」という問題がでてきたのである。「新ガイドライン」はアジアの勢力圏化を狙う戦争政策への踏み込みと「国家改造」はまさに一体の攻撃である。

● 九五年一〇月一〇日 日経新聞社説

公的部門が雇用の痛みを分かち合うことが全体の雇用問題の解決に欠かせない条件なのだ。……ここではまず、国鉄の経験に学ぶことを提言したい。八〇年代初め、国鉄には約四〇万人の従業員がいた。八七年にJRが引き継いだのはそのうち約半分の二二万人。……定員は半分に減らされる。地方自治体経営学会の最近の調査は、「国鉄方式」が有効なことを裏付けている。自治体直営の事業を民間に委託した場合、こみ収集や学校給食、公園管理などの経費は約半分、幼稚園の運営費はなんと九割以上の経費を削減できる。

「国鉄方式」で：

国鉄闘争は、こうした状況のなかに、十年間の闘いを貫いてなだれ込んだ。一〇四七名の解雇撤回闘争を中心とした国鉄闘争の不屈の継続がもつ意味が、かつてなく大きくなってきている。一昨年の日経新聞社説は次のように述べている。

フランスで、ドイツで、韓国で、世界中で戦後かつてない規模のストライキやデモの波がまき起こっている。日本の労働者もたち遅れる訳にはいかない。

要するに、「国鉄方式」で、一

公務員・公的部門五〇〇万人の半分の首を切れ」ということだ。これは単に一新聞の主張ではない。自治省はすでに通達を降ろし、各地方自治体に「行革推進本部」をつくることを指示している。国をあげて「国鉄のよう」に「を合言葉にぼう大な首切りが強行されようとしている。

こうした状況を考えれば、一〇四七名の闘いに対する攻撃が本格的に開始されるのは明らか

だ。しかし逆に言えば、国鉄労働者がここで頑張りきつてしまえば、大きな勝利の展望が生まれてくるということだ。しかも分割・民営化体制は完全に破たんしている。国鉄闘争は一国鉄労働者の問題のみならず、全労働者の未来を左右する位置にたつた。今がまさに正念場だ。

「行革大戦争」！

「財政構造改革会議」の最高顧問

問の位置にある中曽根は、この攻撃を「行革大戦争」と称し、「大東亜戦争」「日露戦争」に擬して語っている。敵の側はそのように構えているということだ。

● 中曽根康弘（財政構造改革会議最高顧問）

これは、行革大戦争なんですね。この間の大東亜戦争を見ると、勝敗はある時点で決まったわけですが。それは、ミッドウエーで負けたとき、ガダルカナルで負けたとき、あれで勝敗は決まりました。日露戦争でも二〇三高地を陥としたときにもう旅順陥落は決まって、体勢は決定的になった。……私は今度の行革大戦争の中央突破の焦点は、財政改革が基本であると思う。

「中央突破の焦点は財政改革」と言うが、要するにこれも福祉・医療・年金など社会保障制度を全て切り捨て、解体してしまおうということだ。「一部に苦痛を与えるが、自己責任と市場原理にたつ自由な経済社会の建設のために、……福祉、教育、労働、金融といった分野でも聖域があつてはならない」（行政改革審議会）というのだ。「自己責任で生きることができない者は死ぬ」と言っているに等しいことだ。怒りを結集し、闘い

「共産党宣言」！

世界銀行の報告書は、その序文で次のように述べている。世界銀行は、IMF（国際通貨基金）、WTO（国際貿易機構）と並ぶ国際金融機関だ。その機関が、『共産党宣言』を引用して、時代の現状を特徴づけているのである。

● 世界銀行「世界開発報告一九九六」

一九世紀に資本主義が出現した頃の混乱を、『共産党宣言』は次のように描写しているが、現在の状況についても、これがあてはまるように見えることは興味深い。ブルジョアジーは、生産用具を、したがって生産諸関係と社会的な諸関係全体を、たえまなく革命しつづけていかなければ生きていけない。……生産のたえまない変革、社会状態全体の不断の動揺、永続的な不安定と運動、これがすべての時代と異なるブルジョア時代の特徴である。……あらゆる神聖なもの地に落ち、ついに人間は、自分たちの生活上の位置と自分たち相互間の関係を、さめた目で見つめざるをえなくなる。

『共産党宣言』は、言うまでにもない。プロレタリアは革命もたない。プロレタリアが獲得

すべきは全世界である。万国のプロレタリア 団結せよ」と宣言した、革命の綱領である。『共産党宣言』が発表された一八四八年は、ヨーロッパ中を革命の嵐が轟いた年であった。国際金融機関「世界銀行が、『共産党宣言』を引用して時代を語った背景には、資本主義体制崩壊への危機感があるということだ。まさにわれわれは、「労働者こそ社会の主人公であり、歴史の主人公だ」と、胸を張って宣言しなければならぬ時代にたつたということである。

国家機構再編

最後に、忘れてはならないことがある。行革攻撃の中心課題には、「安保存行革」とも言うべき首相権限の強化、省庁再編等、権力機構の再編強化に向けた攻撃がすすわっているということだ。「行政改革会議」の中間整理案では、国家権力の役割を軍事外交政策にもつぱら集中させ、内閣官房に危機管理担当専門官をおいて首相の独裁的権力を補佐させる、緊急事態には首相は内閣をこえて行政各部を指揮監督する、防衛庁を安全保障省に昇格させる等が検討されている。国家改造攻撃を許すな！ 全力で闘いに起ちあがろう。

